資料１

令和７年度　京都市国民健康保険事業特別会計決算概要

１　基礎計数

項　　目	７年度予算 (A)	７年度決算 (B)	差引 (B－A)	(参考) ６年度実績
被保険者数（年間平均）	255,000人	255,283人	283人	262,585人
世帯数（年間平均）	189,000世帯	188,314世帯	△686世帯	190,824世帯
総医療費	105,599百万円	105,158百万円	△441百万円	107,975百万円
1人当たりレセプト件数	16.63件	16.13件	△0.50件	16.31件
1件当たり医療費	24,905円	25,532円	627円	25,216円
1人当たり医療費	414,114円	411,927円	△2,187円	411,201円

ポイント

〇　総医療費の見込減

高齢化の進展や医療の高度化等を考慮し、一定の伸び率を見込んで一人当たり医療費の予算編成を行っていたが、７０歳未満の一人当たり医療費が想定よりも伸びなかったことにより、総医療費が見込みよりも減少した。

2　財政状況

（単位:百万円）

項目			7年度 予算額(A)	7年度 決算額(B)	差引 (B - A)		(参考) 6年度決算額 (C)	増△減 (B-C)
医療分	歳入	保険料	16,326	16,589	263	※①	15,081	1,508
		国庫支出金	938	486	△ 452	※④	495	△ 9
		府支出金	91,073	91,404	331	※②	93,746	△ 2,342
		一般会計繰入金	13,047	12,894	△ 153		13,466	△ 572
		基金繰入金	4,221	4,221	0		3,340	881
		その他	232	315	83		298	17
		小計	125,837	125,909	72		126,426	△ 517
	歳出	給付費	90,094	89,881	△ 213	※②	92,478	△ 2,597
		納付金	29,949	29,949	0		27,429	2,520
		保健事業費	1,106	991	△ 115	※③	1,011	△ 20
		基金積立金	0	1,800	1,800		800	1,000
		その他	4,688	4,409	△ 279	※③	3,913	496
		小計	125,837	127,030	1,193		125,631	1,399
	差引過△不足額		0	△ 1,121	△ 1,121		795	△ 1,916
後期高齢者支援分	歳入	保険料	5,485	5,580	95	※①	5,494	86
		一般会計繰入金	2,535	2,465	△ 70		2,409	56
		基金繰入金	700	700	0		1,570	△ 870
		小計	8,720	8,745	25		9,473	△ 728
	歳出	納付金	8,720	8,719	△ 1		9,155	△ 436
		小計	8,720	8,719	△ 1		9,155	△ 436
	差引過△不足額		0	26	26		318	△ 292
介護分	歳入	保険料	1,924	1,992	68	※①	2,020	△ 28
		一般会計繰入金	861	857	△ 4		869	△ 12
		基金繰入金	428	428	0		540	△ 112
		小計	3,213	3,277	64		3,429	△ 152
	歳出	納付金	3,213	3,213	0		3,340	△ 127
		小計	3,213	3,213	0		3,340	△ 127
	差引過△不足額		0	64	64		89	△ 25
繰越金			0	2,007	2,007		805	1,202
歳入合計(繰越金を含む(A))			**137,770**	**139,938**	**2,168**		**140,133**	**△ 195**
歳出合計（B）			**137,770**	**138,962**	**1,192**		**138,126**	**836**
累積収支（A－B）			0	**976**	**976**		**2,007**	**△ 1,031**

◎一般会計繰入金の内訳

（単位:百万円）

	7年度 予算額(A)	7年度 決算額(B)	差引 (B - A)		(参考) 6年度決算額 (C)	増△減 (B-C)
保険基盤安定繰入金等	9,856	9,577	△ 279	※⑤	8,892	685
財政支援分繰入金	6,587	6,639	52		7,853	△ 1,214
計	16,443	16,216	△ 227		16,745	△ 529

◎基金保有額の状況

（単位:百万円）

6年度末基金保有額		5,349
7年度基金取崩額	令和7年度予算に活用	△ 5,349
7年度基金積立額	令和6年度の累積黒字及び一般会計からの臨時支援	3,979
7年度末基金保有額		3,979

累積黒字の主な要因

合計　１０億円

① 保険料収入の増（＋４億円）

被保険者の所得の増加が見込みを上回ったことや、滞納整理の取り組み強化による増。

② 府支出金の増（＋７億円）

府特別交付金の経営評価分と特別事情分が想定よりも多く確保できた。

③ その他経費の執行残等（＋６億円）

事務費や保健事業等の執行残等。

④ 国庫支出金の減（△５億円）

社会保障・税番号制度システム整備補助金、子ども・子育て支援事業費補助金の実績額が見込みを下回ったことによる減。

⑤ 基盤安定繰入金の減（△２億円）

保険基盤安定繰入金が見込みを下回ったことによる減。

３　国保事業基金の推移

（単位:億円）

		令和6年度	令和7年度			令和8年度
		年度末残高	当初予算で活用	2月補正で積立	年度末残高	当初予算で活用
基金残高		53.5	(△53.5)	(+39.8)	39.8	(△39.8)
	決算黒字分	10.1	(△10.1) 保険料抑制に活用	(+18.0) 令和6年度決算黒字	18.0	(△18) 保険料抑制に活用
	臨時支援分 （一般会計から）	43.4	(△43.4) 保険料抑制に活用	(+21.8) 一般会計からの臨時支援	21.8	(△21.8) 保険料抑制に活用

令和７年度決算を踏まえた本市国保の財政の見通し

令和７年度決算見込においては、累積収支で１０億円の黒字となった。一方、国保事業基金については、令和７年度末の残額４０億円の全額を令和８年度の保険料引上げ幅の抑制に活用することとしており、令和９年度以降、被保険者の負担抑制に活用できる財源は、令和７年度決算において活用可能となった１０億円のみとなっている。

高齢化や医療の高度化等により、年々、一人当たり医療費が増加傾向にあり、医療保険財政は厳しい局面を迎えている。本市国保では、これまで国保基金や一般会計からの臨時支援等、活用可能な財源があったことで、保険料の引上げを抑制してきたが、これにより財源不足が拡大していたことから、現在の医療費水準に応じた保険料設定とするため、令和７年度以降は、一般会計からの追加支援を行いながら、複数年かけて段階的に保険料の引上げを行うこととした。

本市としては、保険料の改定だけではなく、保険料の徴収率向上等による歳入の確保や、後発医薬品の普及啓発、特定健康診査や健康啓発事業等による被保険者の健康づくりなどの医療費の適正化により、保険料の負担増加の抑制を図り、持続可能な制度運営に努めていく。

また、被保険者が将来にわたり安心して医療を受けられる制度となるよう、国を保険者とした医療保険制度の一本化と、それが実現するまでの間の更なる財政支援の拡充について国に対して、これまでよりも強く要望していく。